様式第１号の２（第３条関係）

認定こども園認定申請書

原則、網掛け部分のみ入力
（以下、参考様式も同じ）

令和 ○○ 年 ○○ 月 ○○ 日

兵庫県知事　様

法人登記どおり記載
※　個人での設置は不可
※　押印を廃止し電子メール（アドレス）欄追加

申請者　住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）
神戸市中央区下山手通５丁目10番１号

氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）
社会福祉法人○○○○　理事長　認定　太郎

電話（ ○○○ ） ○○○ － ○○○○ 番

電子メール ○○○○○@○○○.jp

該当する種別に「レ」をつける
（ドロップダウンリストにより選択）

施設の現況を記載
※　移行後の状況ではない

1　認定を受けようとする施設の現況

種　　別	□ 幼稚園　☑ 保育所　□ 認可外保育施設
名　　称	**○○保育園**
所　在　地	**神戸市中央区下山手通５丁目10番１号**
設　置　者	**社会福祉法人○○○○**
設置年月日	**昭和** ○○ 年 ○○ 月 ○○ 日
定　　員	120 人

ドロップダウンリストにより選択

当初の認可（設置）年月日を記載

現況の定員を記載

該当する種別に「レ」をつける
（ドロップダウンリストにより選択）

2　認定を受けようとする認定こども園

概要	類　　型	□ 幼稚園型　☑ 保育所型　□ 特定認可外保育施設型				
	名　　称	**○○認定こども園**				
	所　在　地	**神戸市中央区下山手通５丁目10番１号**				
	認定こども園の長となるべき者の氏名	**認定　次郎**				
	開園予定年月日	令和 8 年 4 月 1 日				
保育する子どもの数	区　　分	０歳	１・２歳	３～５歳	計	合計
	保　育　認　定	（３号認定）		（２号認定）		120 人
	教育標準時間認定			30 人	30 人	
	定員の弾力化の有無	□ 有　☑ 無				

参考様式1から自動転記

施設設備	区　　分	面　　積	区　分	室数	面　　積
	園舎の面積	781.2	保育室又は遊		平方メートル
	屋外遊戯場の面積	600.0	ふく室		平方メートル
	その他設備の概要	**職員室、保健室、便所、調理室　等**			

参考様式3から自動転記

参考様式３の区分と整合を取ること

<table>
<tr><td rowspan="6">教育及び保育の主な内容</td><td colspan="3">（教育及び保育の目標及び理念）</td></tr>
<tr><td colspan="3">教育・保育の目標
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
理念
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</td></tr>
<tr><td colspan="3">（教育及び保育のねらい及び概要）</td></tr>
<tr><td colspan="3">・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</td></tr>
<tr><td>年間開園日数</td><td colspan="2">２９３　日</td></tr>
<tr><td>開園時間</td><td>平　　日
土　曜　日
日曜日・祝日</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">子育て支援事業のうち認定こども園が実施するもの</td><td>実施する事業の概要</td><td>乳幼児子育て応援事業、わくわく幼稚園、一時預かり</td></tr>
<tr><td colspan="2">（事業内容及び実施体制）
○　乳幼児子育て応援事業　　毎週○曜日（○時～○時）
・・・・（概要説明）・・・・・
○　わくわく保育所　　毎週○曜日（○時～○時）
・・・・（概要説明）・・・・・
○　一時預かり　　毎週○曜日（○時～○時）
・・・・（概要説明）・・・・・</td></tr>
<tr><td>備　　考</td><td colspan="2"></td></tr>
</table>

教育・保育の目標、理念、概要等の要旨を箇条書きで簡潔に記載すること。
その上で、詳細については、A4用紙1～2枚に記載すること。

認定こども園として開園する日数を記載

通常、運営規程等で定めている開園時間を記載（認定こども園移行に伴い、開園時間を変更する場合はその開園時間を記載）

子育て支援事業は、週3日以上実施が必要
※　延長保育は記載しない

（注）１　□については、該当するものに「レ」を記入すること。
２　複数の施設を統廃合して、認定を受けようとする場合は、「１　認定を受けようとする施設の現況」欄に当該統廃合する複数の施設の現況を併記すること。
３　記載欄が不足する場合は、適宜欄を設けて記載するか、別紙に記載して添付すること。

（参考様式１：職員配置計算表）

年齢別の定員数を記載・・・①

児童の年齢	子どもの数	子どもの数の内訳				必要な数		学級編制数	基準上必要な職員の数	チェック
		保育認定（２号・３号）		教育標準時間認定（１号）		学級数	職員の数（常勤換算）			
０歳児	10 人	3号認定	10 人				3.3 人		3.3 人	ＯＫ
１歳児	12 人		12 人				2 人		2 人	ＯＫ
２歳児	12 人		12 人				2 人		2 人	ＯＫ
３歳児	22 人	2号認定	12 人	1号認定	10 人	1	1.4 人	1	1.4 人	ＯＫ
４歳児	32 人		22 人		10 人	1	1.2 人	1	1.2 人	ＯＫ
５歳児	32 人		22 人		10 人	1	1.2 人	1	1.2 人	ＯＫ
計	120 人		90 人		30 人	3	11 人	3	11 人	

内訳を記載・・・②

実際の学級数を記載

下記３に従い直接入力

①と②が一致・・・ＯＫと表示
①と②が不一致・・・不突合と表示

１　「必要な数」欄における学級数については、次の年齢区分により算定する。
　３歳児　　：「子どもの数」欄の人数を２５で除す
　　（小数点第１位以下は切り上げ。以下同じ。）
　４～５歳児：「子どもの数」欄の人数を３５で除す

２　「必要な数」欄における職員の数については、次のとおり算定する。
　次の年齢区分により計算し、各々を合計した後に、小数点以下を四捨五入する
　０歳児　　：「子どもの数」欄の人数を３で除す
　　（小数点第２位以下は切り捨て。以下同じ。）
　１～２歳児：「子どもの数」欄の人数を６で除す
　３歳児　　：「子どもの数」欄の人数を１５で除す
　４～５歳児：「子どもの数」欄の人数を２５で除す

３　基準上必要な職員の数については、次のとおり計算すること。
　０～２歳児：「必要な数」欄における職員の数と同数
　３歳児　　：①　２人以上の学級担任を置かない場合（１学級２５人以下）
　　「必要な数」欄における職員の数と、学級編制数のうち、多い数
　　②　２人以上の学級担任を置く場合（１学級２６～３５人）
　　「必要な数」欄における職員の数と、「２５人以下の学級数×１人」
　　＋「２６人～３５人の学級数×２人」のうち、多い数

　４～５歳児：「必要な数」欄における職員の数と、学級編制数のうち、多い数

年齢ごとの子どもの数の整合性について留意すること
＜望ましくない例（一部の子どもが進級できない）＞
- ３歳児（２号認定）定員：１５人、４歳児（２号認定）定員：１０人
- ２歳児（３号認定）定員：１５人、３歳児（２号認定）定員：１０人
　※　１号認定の定員と合わせた３歳児全体の定員で２歳児定員を上回っていればよい、という整理は×
- ３歳児（１号認定）定員：２０人、４歳児（１号認定）定員：１０人

（参考様式２：職員名簿）　　【幼保連携型認定こども園以外の認定こども園用（幼稚園型、保育所型又は特定認可外保育施設型）】

番号	職　名	氏　　名	従事内容			勤務形態	資格							備考
			学級担任	保育認定（２号 ３号）	教育標準時間認定（１号）		幼稚園教諭免許・教諭免許			保育士	栄養士免許	調理師免許	その他	
							幼稚園教諭免許		教諭免許（幼稚園以外）【専修又は１種に限る】					
							専修１種	２種						
1	園長	○○　○○				常勤	○ S○.○.○	○ S○.○.○	小学校１種 S○.○.○	○ H○.○.○			（　　）	
2	副園長	○○　○○				常勤	○ S○.○.○	○ S○.○.○		○ H○.○.○			（　　）	
3	主任保育士	○○　○○		○	○	常勤		○ S○.○.○		○ H○.○.○			（　　）	
4	保育士	○○　○○	○	○	○	常勤		○ S○.○.○		○ H○.○.○			（　　）	５歳児
5	保育士	○○　○○	○	○	○	常勤		○ S○.○.○		○ H○.○.○			（　　）	４歳児
6	保育士	○○　○○	○	○	○	常勤		○ H23.3.31		○ H○.○.○			（　　）	３歳児
7	保育士	○○　○○		○		常勤				○ H○.○.○			（　　）	
8	保育士	○○　○○		○		常勤				○ H○.○.○			（　　）	
9	保育士	○○　○○		○		常勤				○ H○.○.○			（　　）	
10	保育士	○○　○○		○		常勤				○ H○.○.○			（　　）	
11	保育士	○○　○○		○	○	常勤		○ H○.○.○		○ H○.○.○			（　　）	
12	保育士	○○　○○		○	○	常勤	○ H21.3.31			○ H○.○.○			（　　）	
13	保育士	○○　○○		○		常勤				○ H○.○.○			（　　）	
14	保育士	○○　○○		○	○	非常勤				○ H○.○.○			（　　）	
15	保育士	○○　○○		○	○	非常勤				○ H○.○.○			（　　）	
16	保育士	○○　○○		○		非常勤				○ H○.○.○			（　　）	
17	保育士	○○　○○		○		非常勤				○ H○.○.○			（　　）	
18	調理員	○○　○○				常勤					○ H○.○.○		（　　）	
19	調理員	○○　○○				非常勤					○ H○.○.○		（　　）	
20	事務職員	○○　○○				非常勤							（　　）	

保育士証に記載された登録年月日を記入（保母の資格証は不可）

３～５歳児の学級担任は備考欄に記載（担当学年、クラス名）

１　「職名」欄には、園長、副園長又は教頭、主幹保育教諭、保育教諭、主幹養護教諭、養護教諭、調理員、事務職員、学校医、学校歯科医、学校薬剤師等の区分を記入すること。
（学級担任は、担任する学級名及び学齢を「備考」欄に記入すること。）

２　「従事内容」欄には、該当するすべての箇所に○印を記入すること。

【例】
午前は学級担任として教育、午後は保育認定を受けた子ども（２号・３号認定子ども）の保育に従事する場合
→　「学級担任」欄及び「教育標準時間認定（１号）」欄、「保育認定（２号・３号）」欄に○印を記入

フリーの職員として、保育認定を受けた子ども（２号・３号認定子ども）の保育にも、教育標準時間認定を受けた子ども（１号認定子ども）の保育にも従事する場合
→　「保育認定（２号・３号）」欄及び「教育標準時間認定（１号）」欄に○印を記入　※「学級担任」欄には○をしない。

園長等専任化している職員の場合
→　「従事内容」欄は空欄とする。

３　「勤務形態」欄には、常勤・非常勤の別を記入すること。
なお、常勤・非常勤については、正規・非正規による判断ではなく、当該施設内でのフルタイム勤務か否かで判断すること。

４　「資格名」欄の上段には、所有するすべての資格・免許について○印を記入すること。
また、「その他」欄の（　　）には、資格・免許名を記入すること。
なお、下段には資格取得年月日を記入すること。
（幼稚園教諭免許の場合は取得年月日を、保育士資格の場合は登録年月日を記入すること。）

５　職員の数に応じて、適宜シートを増やすこと。

【参考様式２（付表１）】園長予定者の略歴

ドロップダウンリストにより選択

令和８年４月１日現在

フリガナ	○○　○○	生年月日	昭和○○年○○月○○日（○○歳）
氏名	○○　○○		

職務に関連する資格		
教諭の免許・保育士登録		取得年月日
専修免許状・１種免許状（幼稚園教諭）	☑	昭和○○年○○月○○日
専修免許状・１種免許状（　　）	☐	年　月　日
幼稚園教諭２種免許状	☐	年　月　日
保育士登録	☐	年　月　日
	☐	年　月　日
	☐	年　月　日

幼稚園教諭以外の場合に種別を記載
（例）中学校体育　など

勤務状況					
年月日			施設名	職種	勤続年数
昭和○年○月○日	～	昭和○年○月○日	○○保育園	保育士	○年○月
平成○年○月○日	～	現在	○○保育園	施設長	○年○月
	～				
	～				
	～				
	～				
	～				
	～				
	～				
	～				
	～				

【参考様式２（付表４）】職員の配置状況

専任化させずに、教育・保育業務と兼務する場合に記入（専任の場合は記入不要）

１　教育・保育従事者の配置状況

児童の年齢	基準上必要な職員の数（参考様式１の再掲）	配置予定職員数			
		常勤	非常勤（実人数）	非常勤（左を常勤換算）	合計
計	11 人	11人	4人	2人	13人

以下の役職の者を含む場合（人数を記入）

園長		副園長		教頭	
主幹教諭、主任保育士等	1人				

※　常勤・非常勤については、正規・非正規による判断ではなく、当該施設内でのフルタイム勤務か否かで判断すること。

２　学級担任の状況（１の再掲）

児童の年齢	学級	保育する園児数	基準上必要な配置人数	配置予定職員数（常勤）	配置予定者氏名	
３歳児	(1)	22人	1人	1人	○○　○○	
	(2)					
	(3)					
	(4)					
	(5)					
	小計	22人	1人	1人	1人	
４歳児	(1)	32人	1人	1人	○○　○○	
	(2)					
	(3)					
	(4)					
	(5)					
	小計	32人	1人	1人	1人	
５歳児	(1)	32人	1人	1人	○○　○○	
	(2)					
	(3)					
	(4)					
	(5)					
	小計	32人	1人	1人	1人	
合計		86人	3人	3人	3人	

※１　各年齢の学級の番号は、参考様式３付表１と一致する。

※２　ここでいう配置予定職員数（常勤）は、教育時間を通じて専任で配置する職員をいう。

幼稚園教諭免許状が更新期限切れの場合はここに含めない。

３　教育・保育従事者の幼稚園教諭免許状、保育士資格の取得状況

職員数		幼稚園教諭免許状と保育士資格を併有		幼稚園教諭免許状のみ保有		保育士資格のみ保有	
常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
11人	4人	5人				6人	4人

※　幼稚園教諭免許状については、有効期間（修了確認期限）が満了している者は除く（「保有している」に算入しない）。

４　調理員の状況

		０～２歳	３～５歳	外部搬入の対象人数	調理員の最低必要人数	
					常勤	非常勤
園児数	保育認定	34人	56人		2人	人
	教育標準時間認定		30人			
配置予定者	氏名	常勤	非常勤	保有資格		
				栄養士	管理栄養士	調理師
	○○　○○	○		○		○
	○○　○○		○			○
	○○　○○		○			
調理員の人数		1人	2人	有資格者の人数		2人
（常勤換算後）			1人			

※　自園で業務委託を行う場合も記入すること。

非常勤の方のみを常勤換算

ドロップダウンリストにより選択

＜上記におけるその他チェック項目＞

内容	チェック欄
各学級ごとに常勤かつ専任の幼稚園教諭免許状保有者を１人以上（３歳児で２５人以上の学級は２人以上）配置している。	○
保育時間について、常時２人以上配置している。	○
学級担任は、教育時間を通じて配置している。	○
×印が入る場合（詳細を具体的に記入すること。）	

【幼保連携型認定こども園以外の認定こども園用（幼稚園型、保育所型又は特定認可外保育施設型）】　　（参考様式３）

面　積　等　の　総　括　表

１　園舎及び保育室等の必要面積

（単位：人、㎡）

児童の年齢	児童の定員 年齢別	児童の定員 区分別	学級数 年齢別	必要面積 園舎	必要面積 乳児室又はほふく室 乳児室 1.65㎡/人	必要面積 乳児室又はほふく室 ほふく室 3.3㎡/人	必要面積 保育室又は遊戯室	必要面積 園庭
				④ 3～5歳児 １学級：180㎡ ２学級以上：320＋100×（学級数－２）㎡	２歳未満の ほふくしない子ども	２歳未満の ほふくする子ども	1.98㎡/人	次の⑧又は⑨の大きい方の面積 ⑧ ２歳以上児１人につき3.3㎡ ⑨ 次の(a)と(b)の面積の合計 (a) ２歳児１人につき3.3㎡ (b) ２学級以下：330＋30×（学級数－１）㎡ (b) ３学級以上：400＋80×（学級数－３）㎡
０歳	10	① 22			⑤（＝人数×1.65㎡） 人数 10	⑥（＝人数×3.3㎡） 人数 12		
満１歳	12				16.50	39.60		
満２歳	12	② 12					⑦（＝②×1.98㎡） 23.76	
満３歳	22	③ 86	1	④学級数に応じた面積			③×1.98㎡	
満４歳	32		1	420.00			170.28	
満５歳	32		1					
計	120	120	3	420.00	16.50	39.60	194.04	439.60

実際の人数を記載

他のシートから自動転記、自動計算

⑧		323.40
⑨	(a)	39.60
	(b)	400.00
	計	439.60
⑧又は⑨の大きい方		439.60

２　園舎及び保育室等の保有面積

（単位：㎡）

区　　分	室数	保有面積 園舎	乳児室	ほふく室	保育室又は遊戯室	園庭
乳児室	1		42.94			
ほふく室	1			40.00		
保育室（２歳児）	1				56.70	
沐浴室	1	3.74				
調乳室	1	2.38				
上記のほか３歳未満児の保育の用に供する施設及び設備（　　）	0	0.00				
保育室（３歳以上児）	3	203.40			203.40	
遊戯室	1	129.72			0.00	
職員室	1	29				
調理室	1	27.04				
保健室（医務室）	1	5.00				
廊下		45.00				
便所	5	67.09				
その他		274.07				
Ａ　保有面積		781.39	42.94	40.00	260.10	600.00
Ｂ　必要面積		420.00	16.50	39.60	194.04	439.60
Ｃ　差　　引（＝Ａ－Ｂ）		361.39	26.44	0.40	66.06	160.40
適　　否		適	適	適	適	適
備考（移行特例を適用する場合に記入）						

園舎規定該当項目

他のシートから自動転記、自動計算

特例を適用する場合は詳細を記入

※　既存施設のまま認定こども園に移行する場合、「否」が出た項目については、既存施設特例が適用される場合がある。

【参考様式３（付表１）】各室別面積表

様式第１号から自動転記

面積、園児数を記載（色塗り部分のみ、白色部分は自動計算）

施　設　名	○○認定こども園
認定こども園の類型	保育所型

ドロップダウンリストにより選択

名　称		面積 壁芯面積	面積 内法有効面積	遊戯室との兼用（移行特例適用施設のみ）	保育する園児数	必要面積	適否	移行特例の適用	壁芯と内法の差	遊戯室との兼用部分
乳　児　室	(1)	50.00㎡	42.94㎡		10人	16.50㎡	適		7.06㎡	0.00㎡
	(2)								0.00㎡	0.00㎡
	小計	50.00㎡	42.94㎡		10人				7.06㎡	0.00㎡
ほ ふ く 室	(1)	45.00㎡	40.00㎡		12人	39.60㎡	適		5.00㎡	0.00㎡
	(2)								0.00㎡	0.00㎡
	小計	45.00㎡	40.00㎡		12人				5.00㎡	0.00㎡
２歳児保育室	(1)	60.50㎡	56.70㎡				否		3.80㎡	0.00㎡
	(2)								0.00㎡	0.00㎡
	小計	60.50㎡	56.70㎡		0人				3.80㎡	0.00㎡
沐　浴　室		3.74㎡								
調　乳　室		2.38㎡								
上記のほか３歳未満児の保育の用に供する施設及び設備										
３歳児保育室	(1)	60.00㎡	56.19㎡		22人	43.56㎡	適		3.81㎡	0.00㎡
	(2)								0.00㎡	0.00㎡
	(3)								0.00㎡	0.00㎡
	(4)								0.00㎡	0.00㎡
	(5)								0.00㎡	0.00㎡
	小計	60.00㎡	56.19㎡		22人				3.81㎡	0.00㎡
４歳児保育室	(1)	75.00㎡	68.80㎡		32人	63.36㎡	適		6.20㎡	0.00㎡
	(2)								0.00㎡	0.00㎡
	(3)								0.00㎡	0.00㎡
	(4)								0.00㎡	0.00㎡
	(5)								0.00㎡	0.00㎡
	小計	75.00㎡	68.80㎡		32人				6.20㎡	0.00㎡
５歳児保育室	(1)	85.00㎡	78.41㎡		32人	63.36㎡	適		6.59㎡	0.00㎡
	(2)								0.00㎡	0.00㎡
	(3)								0.00㎡	0.00㎡
	(4)								0.00㎡	0.00㎡
	(5)								0.00㎡	0.00㎡
	小計	85.00㎡	78.41㎡		32人				6.59㎡	0.00㎡
遊　戯　室		140.00㎡	129.72㎡						10.28㎡	
職　員　室		29.47㎡								
調　理　室		27.64㎡								
保健室（医務室）		5.00㎡								
廊　下		45.00㎡								
便　所		67.09㎡								
そ　の　他		247.19㎡							42.74㎡	0.00㎡
合計（延床面積）		943.01㎡							26.88㎡	0.00㎡

遊戯室と兼用する場合は該当する部屋にドロップダウンリストにより丸印を選択
【対象施設】
H27.3.31までに認可を受けた幼稚園、保育所で、H27.4.1以降改築等していない施設

専用の面積のみ記載

乳児室、ほふく室、保育室は、内法面積で面積基準の適否を判断

↑ 乳児室・ほふく室を除く

壁芯と内法の差は、参考様式３「２　園舎及び保育室等の保有面積」では区分「その他」に含まれる

※　遊戯室について

ドロップダウンリストにより選択

区　分	いずれかに○	保育室と兼用する部分の面積
専　用	○	
保育室と兼用		0.00㎡

「適否」欄が「否」となる場合で、移行特例を適用する場合は○印を記入し、下に適用する内容を記入すること

※　移行特例を適用する場合（適用する内容を記入）

【参考様式３（付表２）】敷地・園舎等の状況

施　設　名	○○認定こども園

様式第１号から自動転記

１　敷地の状況

面積	自己所有	2,000.00㎡	その他		合計	2,000.00㎡

自己所有でない土地について（具体的内容を明記）	
土地①	
土地②	
土地③	

自己所有以外については詳細を記入

２　園舎の状況

区分	園舎①	園舎②	園舎③				合計
構造	鉄筋コンクリート						
階層	２階						
保有形態	自己所有						
延床面積	943.01㎡						943.01㎡
建築面積	500.00㎡						500.00㎡
耐火性能	耐火						

園舎の構造等について、園舎ごとに記入
※　倉庫等、園舎算入しない建物は不要

（乳児室・ほふく室・保育室・遊戯室を２階以上に設置する場合の考え方

常用の屋内階段と非常用の屋外階段・滑り台を設置し、２方向避難を確保している。
通路や非常用の屋外階段等には、園児の転落防止策を講じている。

児童福祉施設最低基準第32条第8号に該当する旨の説明をすること(保育所型)

自己所有でない場合について（具体的内容を明記）	
園舎①	
園舎②	
園舎③	
園舎④	
園舎⑤	
園舎⑥	

自己所有以外については詳細を記入

３　各室の状況（面積以外）

区分	室数			
	１階	２階	３階以上	合計
乳児室	1			1
ほふく室	1			1
保育室（２歳児）	1			1
沐浴室	1			1
調乳室	1			1
上記のほか３歳未満児の保育の用に供する施設及び設備（　　）				0
保育室（３歳以上児）	1	2		3
遊戯室		1		1
職員室	1			1
調理室	1			1
保健室（医務室）	1			1
便所	3	2		5

４　園庭の状況

屋外遊戯場	600.00㎡

（以下は、要件を満たす場合のみ、必要面積数として算入可）

屋上園庭	
代替地（２歳児部分のみ、移行特例）	

合計（代替地除く）
600.00㎡

（屋上園庭、代替地を面積算入する場合の考え方）

認可幼稚園については、屋上園庭･代替地は不可

ドロップダウンリストにより選択

５　調理室の状況（チェック欄に記入）

内容	チェック欄
子どもが立ち入らないよう仕切り等が設置され、安全・衛生について配慮している。	○
調理室を間仕切りや固定家具等で仕切っている。	○

【参考様式４】運営の状況

様式第１号から自動転記

施　設　名	○○認定こども園

１　開園状況について

開園時間	月～金	7	時	0	分	～	19	時	0	分
	土曜日	7	時	0	分	～	19	時	0	分
	休　日		時		分	～		時		分
年間教育週数（3～5歳児のみ）		42	週	4	日					
	（備考）									
教育時間（3～5歳児のみ）			時		分	～				
	（備考）									
保育時間(保育標準時間)			時		分	～				
	（備考）									
長期休暇（1号認定のみ）	夏季休暇	7	月	21	日	～	8	月	31	日
		（備考）								
	冬季休暇	12	月	23	日	～	1	月	6	日
		（備考）								
	春季休暇	3	月	23	日	～	4	月	9	日
		（備考）								
学級編制	年齢別編制（チェック欄に記入）	内容							チェック欄	
		学年の初めの日の前日において同じ年齢にある園児で編制している。							○	
	上記で×印の場合（理由を記入）	理由を具体的に記入すること								

教育週数の算出方法
・1週を月～金の5日間とする。
・月～金の教育を行う週において、週の途中に休業日（祝日・開園記念日等）が入る場合であっても1週と数える。
・学期の始めと終わりが週の途中である場合は日数で数え、各学期の総数に週を換算する。この場合の祝日等は日数に数える。

ドロップダウンリストにより選択

２　運営規程

運営規程 運営基準（※）第20条			
第	1	条	施設の目的及び運営の方針
第	2	条	提供する教育・保育の内容
第	4	条	職員の職種、員数及び職務の内容
第	5～8	条	教育・保育の提供を行う日及び時間、提供を行わない日
第	9	条	保護者から受領する利用者負担その他の費用の種類、支払を求める理由及びその額
第	10	条	子どもの区分ごとの利用定員
第	11～14	条	施設の利用の開始、終了に関する事項及び利用に当たっての留意事項
第	15	条	緊急時等における対応方法
第	16	条	非常災害対策
第	17	条	虐待の防止のための措置に関する事項
第	20	条	その他施設の運営に関する重要事項

（※）特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準（平成26年内閣府令第39号）

３　1号認定子どもの選考方法

具体的に記入すること（別紙で説明可）

4　給食の提供方法

年齢区分	調理形態	業務委託・外部搬入の場合の委託業者
3歳児以上（1号）	自園調理（業務委託）	○○給食株式会社
3歳児以上（2号）	自園調理（業務委託）	○○給食株式会社
3歳児未満（3号）	自園調理（業務委託）	○○給食株式会社

5　職員研修の状況（チェック欄に記入）

内容	チェック欄
教育及び保育に従事する職員の資質向上を図る研修計画を作成している。	○
職員の資質向上のための必要な時間が確保できるよう工夫している（勤務時間外に受講させることの内容配慮している）。	○
幼稚園の教員免許と保育士の資格を有する者との相互理解が図れるよう工夫している。	○
職員が園の内外の研修の幅を広げることとし、これらの研修の機会が確保できるよう勤務態勢の配慮をしている。	○
園長は、園を一つの園として多様な機能を一体的に発揮させる能力並びに地域の人材及び資源を活用していく調整能力を向上させることに努めている。	○
上記で×印の場合（理由を記入）	理由を具体的に記入すること

ドロップダウンリストにより選択

6　その他

（1）保険の加入状況

賠償責任保険	○○保険
傷害保険	○○保険

（2）社会保険等の加入状況（チェック欄に記入）

内容	チェック欄
社会保険（健康保険、厚生年金保険等）に加入している。	○
労働保険（労災保険、雇用保険）に加入している。	○

（3）健康診断の実施（予定）

園児	開園年度		4 月	10 月	月	
	翌年度以降		4 月	10 月	月	
職員			4 月	10 月	月	

ドロップダウンリストにより選択

（4）送迎バスの実施

送迎バスの実施の有無	有	運営方法	直営	運行台数	3	台

安全装置		製造メーカー名	装置名	装置の方式
	1			自動検知式
	2			自動検知式
	3			自動検知式

「送迎用バスの置き去り防止を支援する安全装置の

（5）園外活動等における園児の所在確認方法（概要を記入）

・所在確認の方法：点呼
・所在確認の場面：園出発時、園外活動先到着時、園外活動先出発時、園到着時、その他場面の移り変わりの際
・所在確認の報告・記録：それぞれの場面ごとに園長へ報告し、園外活動計画表に記録のうえ管理する

（6）外部侵入者に対する対処方法（概要を記入）

県警ホットラインを設置している。
防犯カメラを設置するとともに、入り口を常時施錠している。

（7）消防計画に伴う避難訓練の実施計画（概要を記入）

4月　・・・・・
5月　・・・・・
6月　・・・・・

計画の概要を記入（別紙可）

（8）運営の状況に関する評価等の方法

第三者評価を実施するとともに、ホームページで公表している。

（9）苦情解決処理の体制

苦情解決責任者	○○　○○（園長）
苦情相談窓口（担当者）	○○　○○（副園長）
保護者への周知方法	ホームページや園だよりで周知
処理体制の概要	別添フロー図のとおり

（10）保護者や地域住民等への情報開示の方法

ホームページで開示（https://www.・・・・・・）

（11）上乗せ徴収、実費徴収の有無
（有の場合は概要を記入）

有

実費徴収：○○円（○○費用（○○円）、○○費用（○○円）ほか）

有の場合は概要を記入（別紙可）